

# 財 務 諸 表 等

平成30年度  
(第3期事業年度)

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

## 目 次

### 財務諸表

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	5
損失の処理に関する書類 .....	6
行政サービス実施コスト計算書 .....	7
注記事項 .....	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細 .....	12
(2) たな卸資産の明細 .....	13
(3) 長期貸付金の明細 .....	14
(4) 長期借入金の明細 .....	15
(5) 移行前地方債償還債務の明細 .....	16
(6) 引当金の明細 .....	17
(7) 資本金及び資本剰余金の明細 .....	18
(8) 運営費等負担金債務及び運営費負担金収益の明細 .....	19
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細 .....	20
(10) 役員及び職員の給与の明細 .....	21
(11) 開示すべきセグメント情報 .....	22
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 .....	23

### 添付資料

決算報告書 .....	26
-------------	----

# 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(平成31年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,545,940,000	
建物	7,592,199,490		
建物減価償却累計額	▲ 825,717,078	6,766,482,412	
構築物	342,948,392		
構築物減価償却累計額	▲ 51,479,071	291,469,321	
器械備品	3,138,611,471		
器械備品減価償却累計額	▲ 1,211,654,199	1,926,957,272	
リース器械備品	5,154,345		
リース器械備品減価償却累計額	▲ 2,293,593	2,860,752	
車両	3,953,766		
車両減価償却累計額	▲ 2,768,973	1,184,793	
建設仮勘定	40,510,395	40,510,395	
有形固定資産合計			12,575,404,945
2 無形固定資産			
ソフトウェア		648,273,847	
電話加入権		2,476,871	
その他無形固定資産		16,617,258	
無形固定資産合計			667,367,976
3 投資その他の資産			
長期貸付金		65,850,000	
貸倒引当金		▲ 24,759,600	
投資その他の資産合計			41,090,400
固定資産合計			13,283,863,321
II 流動資産			
現金預金			2,935,885,816
医業未収金		2,706,061,636	
貸倒引当金		▲ 39,078,000	2,666,983,636
たな卸資産			78,446,798
前払費用			1,976,800
未収入金			65,660,777
その他流動資産			11,150,000
流動資産合計			5,760,103,827
資産合計			19,043,967,148

# 貸借対照表

(平成31年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金	1,508,666		
資産見返寄附金	1,189,074		
資産見返物品受贈額	165,941,387	168,639,127	
長期借入金		2,174,456,163	
移行前地方債償還債務		7,556,984,427	
長期リース債務		1,214,501	
引当金			
退職給付引当金	3,564,965,423	3,564,965,423	
固定負債合計			13,466,259,641
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		432,518,923	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,066,010,442	
短期リース債務		337,536	
未払金		1,895,585,514	
未払消費税等		6,330,000	
預り金		22,919,510	
仮受金		1,090,905	
引当金			
賞与引当金	515,399,657		
診療費損害引当金	30,522,970	545,922,627	
流動負債合計			3,970,715,457
負債合計			17,436,975,098
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		749,877,512	
資本金合計			749,877,512
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,017,260,000	
資本剰余金合計			2,017,260,000
III 繰越欠損金			
当期未処理損失 (うち当期総利益)		▲ 1,160,145,462 (117,323,134)	
繰越欠損金合計			▲ 1,160,145,462
純資産合計			1,606,992,050
負債純資産合計			19,043,967,148

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	10,340,014,779		
外来収益	4,222,970,299		
その他医業収益	407,486,698	14,970,471,776	
運営費負担金収益		792,790,000	
補助金等収益		53,935,000	
寄附金収益		686,702	
資産見返補助金等戻入		268,924	
資産見返寄附金戻入		124,224	
資産見返物品受贈額戻入		19,261,913	
救命救急センター事業収益		1,587,114,993	
営業収益合計			17,424,653,532
営業費用			
医業費用			
給与費	7,344,136,085		
材料費	3,796,456,182		
経費	2,017,012,612		
研究研修費	52,070,113		
減価償却費	894,142,427	14,103,817,419	
救命救急センター事業費用		1,587,114,993	
一般管理費			
給与費	443,081,447		
経費	587,944,771		
研究研修費	2,897,124		
減価償却費	39,666,330	1,073,589,672	
営業費用合計			16,764,522,084
営業利益			660,131,448
営業外収益			
運営費負担金収益		135,459,000	
貸倒引当金戻入		3,382,170	
財務収益			
受取利息及び配当金		1,645,467	
その他営業外収益		107,475,865	
営業外収益合計			247,962,502
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	202,212,138		
長期借入金利息	73,043		
その他支払利息	12,133	202,297,314	
貸倒損失		3,101,250	
貸倒引当金繰入額		24,759,600	
控除対象外消費税		639,090,768	
雑支出		2,940,103	
営業外費用合計			872,189,035
経常利益			35,904,915

臨時利益			
退職給付引当金戻入益		121,846,122	
臨時利益合計			121,846,122
臨時損失			
固定資産除却損		1,068,800	
固定資産売却損		38,502,757	
その他臨時損失		856,346	
臨時損失合計			40,427,903
当期純利益			117,323,134
当期総利益			117,323,134

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料費の購入による支出	▲ 3,732,808,254
人件費支出	▲ 8,063,195,072
救命救急センター支出	▲ 1,631,782,805
消費税等支出	▲ 642,213,016
その他の業務支出	▲ 2,684,539,701
医業収入	14,792,064,466
運営費負担金収入	928,249,000
補助金等収入	53,935,000
寄付金収入	686,702
救命救急センター収入	1,550,472,123
その他の収入、支出	226,715,475
小計	797,583,918
利息の受取額	1,645,467
利息の支払額	▲ 203,839,560
業務活動によるキャッシュ・フロー	595,389,825
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,263,275,743
無形固定資産の取得による支出	▲ 654,031,299
有形固定資産の売却による収入	3,120,442
長期貸付金に関する収入	1,650,000
長期貸付金に関する支出	▲ 29,100,000
運営費負担金収入	776,751,000
寄付金収入	1,313,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,163,572,302
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,151,300,000
長期借入金の返済による支出	▲ 131,601,181
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,142,740,493
リース債務の返済による支出	▲ 1,164,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,793,825
IV 資金増加額	307,611,348
V 資金期首残高	2,628,274,468
VI 資金期末残高	2,935,885,816

## 損失の処理に関する書類

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	▲ 1,160,145,462
当期総利益	117,323,134
前期繰越欠損金	▲ 1,277,468,596
II 次期繰越欠損金	<u>▲ 1,160,145,462</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	14,103,817,419		
救命救急センター事業費用	1,587,114,993		
一般管理費	1,073,589,672		
営業外費用	872,189,035		
臨時損失	40,427,903	17,677,139,022	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 14,970,471,776		
救命救急センター事業収益	▲ 1,587,114,993		
寄附金収益	▲ 686,702		
資産見返寄附金戻入	▲ 124,224		
営業外収益	▲ 112,503,502		
臨時利益	▲ 121,846,122	▲ 16,792,747,319	
業務費用合計			884,391,703
II 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		0	0
III 行政サービス実施コスト			884,391,703

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 2年～36年

構 築 物 2年～43年

器械備品 2年～15年

車 両 2年～4年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、即時処理しております。

また、過去勤務債務についても、即時処理しております。

#### 4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しております。

#### 5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6 診療費損害引当金の計上基準

旧東大阪市立総合病院元職員による診療報酬等の不法領得事件について、当院への影響額を示すため、損失見込額を計上しております。

#### 7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法によっております。

## 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

東大阪市出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成31年3月末の利回りを参考に0%で計算しております。

## 9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	2,935,885,816 円
資金期末残高	2,935,885,816 円

### 2 重要な非資金取引

該当ありません。

## III 退職給付関係

### 1 退職給付債務に関する事項

区分	平成31年3月31日現在
退職給付債務	3,564,965,423 円
退職給付引当金	3,564,965,423 円

### 2 退職給付費用に関する事項

区分	(自)平成30年4月1日(至)平成31年3月31日
勤務費用	319,517,685 円
利息費用	4,394,651 円
数理計算上の差異の費用処理額	▲ 377,327,170 円
東大阪市派遣職員の退職手当に係る拠出金	2,654,832 円
退職給付費用	▲ 50,760,002 円

区分	(自)平成30年4月1日(至)平成31年3月31日
過去勤務債務の処理額(退職給付引当金戻入益)	▲ 121,846,122 円

### 3 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.105%

### 4 数理計算上の差異の費用処理額に関する影響

大阪府立中河内救命救急センターの指定管理受託分を除く数理計算上の差異の費用処理額▲ 317,048,170 円に関する営業損益、経常損益及び当期総損益への影響

	営業損益での処理 (損益計算書計上額)	臨時損益で処理した場合
営業損益	660,131,448 円	343,083,278 円
経常損益	35,904,915 円	▲ 281,143,255 円
当期総損益	117,323,134 円	117,323,134 円

## IV オペレーティング・リース関係

該当ありません。

## V 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また設立団体からの長期借入により資金を調達しております。資金の用途については、事業投資資金(長期)です。

医業未収金等、未収債権等については、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1)現金及び預金	2,935,885,816 円	2,935,885,816 円	—
(2)医業未収金(*2)	2,666,983,636 円	2,666,983,636 円	—
(3)未収入金	65,660,777 円	65,660,777 円	—
(4)長期借入金(*3)	(2,606,975,086 円)	(2,605,275,064 円)	(▲ 1,700,022 円)
(5)未払金	(1,895,585,514 円)	(1,895,585,514 円)	—
(6)移行前地方債償還 債務(*3)	(8,622,994,869 円)	(9,488,014,088 円)	(865,019,219 円)

- ( \* 1 )負債計上されるものは( )で示しております。
- ( \* 2 )医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- ( \* 3 )1年以内返済予定を含みます。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(3)未収入金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(6)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## VI 重要な債務負担行為

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の支払い金額
ICU 改修・ハイブリッド手術室新設他 改修工事	1,145,988,000	1,076,988,000
ガスコージェネレーション設備改修工事	312,605,146	189,105,146

## VII その他の重要事項

旧東大阪市立総合病院元職員が法人に与えた損害について

平成 29 年 6 月、元職員が収賄罪で起訴されたことを受けその他の嫌疑について調査した結果、元職員が自己の利益を図るため職務上の任務に違背した又は職務上の地位若しくは権限を濫用した不要な費用を支出させ、法人に 3,176 万 7,222 円の損害を与えていたことが発覚しました。

上記損害額については、法定利息や訴訟費用を含めて元職員に返還させるべく平成 31 年 4 月 24 日付で民事訴訟を提起しております。

# 財 務 諸 表

(附屬明細書)

## (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
非償却資産	土地	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	
	建設仮勘定	-	40,510,395	-	40,510,395	-	-	40,510,395	
	計	3,545,940,000	40,510,395	-	3,586,450,395	-	-	3,586,450,395	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,092,489,608	499,709,882	-	7,592,199,490	825,717,078	322,262,843	6,766,482,412	(注)(2)
	構築物	342,948,392	-	-	342,948,392	51,479,071	20,309,982	291,469,321	
	器械備品	2,214,859,715	1,047,523,698	123,771,942	3,138,611,471	1,211,654,199	382,994,961	1,926,957,272	(注)(2)
	リース器械備品	3,499,845	1,654,500	-	5,154,345	2,293,593	1,016,310	2,860,752	
	車両	3,953,766	-	-	3,953,766	2,768,973	889,599	1,184,793	
	計	9,657,751,326	1,548,888,080	123,771,942	11,082,867,464	2,093,912,914	727,473,695	8,988,954,550	
有形固定資産合計	土地	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	
	建物	7,092,489,608	499,709,882	-	7,592,199,490	825,717,078	322,262,843	6,766,482,412	
	構築物	342,948,392	-	-	342,948,392	51,479,071	20,309,982	291,469,321	
	器械備品	2,214,859,715	1,047,523,698	123,771,942	3,138,611,471	1,211,654,199	382,994,961	1,926,957,272	
	リース器械備品	3,499,845	1,654,500	-	5,154,345	2,293,593	1,016,310	2,860,752	
	車両	3,953,766	-	-	3,953,766	2,768,973	889,599	1,184,793	
	建設仮勘定	-	40,510,395	-	40,510,395	-	-	40,510,395	
	計	13,203,691,326	1,589,398,475	123,771,942	14,669,317,859	2,093,912,914	727,473,695	12,575,404,945	
無形固定資産	ソフトウェア	312,404,196	654,031,299	-	966,435,495	318,161,648	125,255,119	648,273,847	(注)(2)
	電話加入権	2,476,871	-	-	2,476,871	-	-	2,476,871	
	その他	16,617,258	-	-	16,617,258	-	-	16,617,258	
	計	331,498,325	654,031,299	-	985,529,624	318,161,648	125,255,119	667,367,976	
投資その他の資産	長期貸付金	63,750,000	29,100,000	27,000,000	65,850,000	-	-	65,850,000	
	計	63,750,000	29,100,000	27,000,000	65,850,000	-	-	65,850,000	

(注)

(1) 当期償却額は、除却にかかる減価償却累計額を差引した金額です。

(2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	ガスコージェネレーション設備改修工事	296,523,210円
器械備品	da Vinci Xiサージカルシステム	281,500,000円
ソフトウェア	電子カルテシステム(端末系ソフトウェア)	340,784,730円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出	その他		
医薬品	60,472,906	2,213,974,709	-	2,196,000,817	-	78,446,798	
診療材料	44,797,980	927,804,166	-	882,442,287	90,159,859	-	(注)(1)
計	105,270,886	3,141,778,875	-	3,078,443,104	90,159,859	78,446,798	

(注)

(1) 当期より診療材料は、物品管理業務委託業者による預託在庫方式に運用変更しています。

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
長期貸付金	63,750,000	29,100,000	1,650,000	25,350,000	65,850,000	
計	63,750,000	29,100,000	1,650,000	25,350,000	65,850,000	

(注)

- (1)法人の看護師等の充実及び資質の向上に資するため、修学に要する資金を貸付するものです。  
また、「償却額」は、看護師等修学資金貸与規程第7条による返還免除額です。

## (4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
建設改良資金借入金	46,002,300	-	11,498,850	34,503,450	0.01%	令和4年3月20日	H28年度システム整備
建設改良資金借入金	264,253,211	-	66,053,394	198,199,817	0.01%	令和4年3月20日	H28年度医療機器
建設改良資金借入金	15,120,756	-	1,679,412	13,441,344	0.01%	令和9年3月20日	H28年度院内改修
建設改良資金借入金	261,900,000	-	52,369,525	209,530,475	0.01%	令和5年3月20日	H29年度医療機器
建設改良資金借入金	-	1,086,100,000	-	1,086,100,000	0.01%	令和5年9月20日	H30年度システム整備
建設改良資金借入金	-	159,500,000	-	159,500,000	0.01%	令和5年9月20日	H30年度システム整備
建設改良資金借入金	-	308,800,000	-	308,800,000	0.01%	令和11年3月20日	H30年度院内改修
建設改良資金借入金	-	559,500,000	-	559,500,000	0.01%	令和6年3月20日	H30年度医療機器
建設改良資金借入金	-	37,400,000	-	37,400,000	0.03%	令和16年3月20日	H30年度院内改修
計	587,276,267	2,151,300,000	120,102,331	2,606,975,086			

## (5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
資金運用部資金第06018号	344,266,752	-	44,008,315	300,258,437	3.65%	令和7年3月25日	
資金運用部資金第06019号	2,255,022	-	288,264	1,966,758	3.65%	令和7年3月25日	
資金運用部資金第07003号	336,807,456	-	37,641,841	299,165,615	3.15%	令和8年3月1日	
資金運用部資金第08001号	1,616,946,014	-	160,335,871	1,456,610,143	2.80%	令和9年3月1日	
資金運用部資金第08002号	18,162,469	-	1,800,985	16,361,484	2.80%	令和9年3月1日	
資金運用部資金第09001号	6,437,708,052	-	584,955,575	5,852,752,477	2.10%	令和10年3月1日	
資金運用部資金第09002号	93,007,294	-	8,451,010	84,556,284	2.10%	令和10年3月1日	
財政融資資金第17018号	49,524,215	-	7,888,732	41,635,483	1.80%	令和6年3月1日	
財政融資資金第20002号	7,945,613	-	7,945,613	-	1.00%	平成31年3月1日	
地方公共団体金融機構H21-070-140-0	17,922,869	-	8,921,199	9,001,670	0.90%	令和2年3月20日	
財政融資資金第22003号	3,489,331	-	1,152,682	2,336,649	0.90%	令和3年3月1日	
財政融資資金第23003号	43,093,922	-	10,660,821	32,433,101	0.70%	令和4年3月1日	
地方公共団体金融機構H24-070-0287-0	53,065,757	-	10,528,500	42,537,257	0.40%	令和5年3月20日	
地方公共団体金融機構H25-070-0344-0	89,255,777	-	89,255,777	-	0.20%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H26-070-00134-0	188,372,395	-	26,749,230	161,623,165	0.20%	令和7年3月20日	
地方公共団体金融機構H26-070-00135-0	138,888,002	-	69,409,288	69,478,714	0.10%	令和2年3月20日	
地方公共団体金融機構H27-070-00226-0	170,249,867	-	21,206,842	149,043,025	0.10%	令和8年3月20日	
地方公共団体金融機構H27-070-00227-0	154,774,555	-	51,539,948	103,234,607	0.10%	令和3年3月20日	
計	9,765,735,362	-	1,142,740,493	8,622,994,869			

## (6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,936,524,755	2,654,832	198,953,208	175,260,956	3,564,965,423	(注)(1)
賞与引当金	448,063,139	515,399,657	448,063,139	-	515,399,657	
診療費損害引当金	30,522,970	-	-	-	30,522,970	
貸倒引当金	42,802,000	4,947,000	5,288,830	3,382,170	39,078,000	(注)(2)
長期貸付金貸倒引当金	22,248,750	24,759,600	22,248,750	-	24,759,600	(注)(3)
計	4,480,161,614	547,761,089	674,553,927	178,643,126	4,174,725,650	

(注)

- (1)退職給付引当金の当期減少額のその他は、職員退職手当規程の一部改正等に伴う制度変更による戻入額等を記載しております。
- (2)貸倒引当金(医業未収金)の期末残高は、債権の分割納付を加味した未回収率で算出しました。  
また、当期減少額のその他は貸倒引当金戻入となります。
- (3)看護師等修学資金貸付金の返還免除は、貸倒引当金(長期貸付金)を計上しています。

(7)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東大阪市資本金	749,877,512	-	-	749,877,512	
	計	749,877,512	-	-	749,877,512	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	1,240,509,000	776,751,000	-	2,017,260,000	(注)
	計	1,240,509,000	776,751,000	-	2,017,260,000	

(注)

当期増加分額は、資本助成分となります。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金 当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成30年度	-	1,705,000,000	928,249,000	-	776,751,000	1,705,000,000	-	
合計	-	1,705,000,000	928,249,000	-	776,751,000	1,705,000,000	-	

② 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度 負担分	合計
期間進行基準	928,249,000	928,249,000
合計	928,249,000	928,249,000

## (9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## ① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金	7,627,000	-	-	-	-	7,627,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業補助金	1,980,000	-	-	-	-	1,980,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	1,739,000	-	-	-	-	1,739,000	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	15,911,000	-	-	-	-	15,911,000	
大阪府地域連携強化事業補助金	919,000	-	-	-	-	919,000	
大阪府在宅医療普及促進事業補助金	143,000	-	-	-	-	143,000	
大阪府がん対策基金企画提案型公募によるがん対策貢献事業補助金	68,000	-	-	-	-	68,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	9,100,000	-	-	-	-	9,100,000	
救急医療対策事業運営費補助金	6,746,000	-	-	-	-	6,746,000	
東大阪市救急医療対策事業運営費補助金	9,702,000	-	-	-	-	9,702,000	
合計	53,935,000	-	-	-	-	53,935,000	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	16,881 (3,162)	1 (8)	-	-
職員	6,353,709 (764,235)	834 (281)	198,953 (0)	85 (0)
合計	6,370,590 (767,397)	835 (289)	198,953 (0)	85 (0)

(注 1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として( )内に記載しています。  
また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注 2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人市立東大阪医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。  
職員については、「地方独立行政法人市立東大阪医療センター職員給与規程」に基づき支給しております。

(注 3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

## (12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
営業費用		
医業費用		
給与費		
給料	2,513,199,360	
手当	1,944,980,741	
非常勤職員報酬	346,331,736	
賃金	251,836,469	
賞与	768,598,322	
賞与引当繰入額	428,264,096	
退職給付費用	▲ 25,712,468	
法定福利費	1,116,637,829	7,344,136,085
材料費		
薬品費	2,236,228,059	
診療材料費	1,551,089,011	
医療消耗備品費	6,824,576	
給食材料費	2,314,536	3,796,456,182
経費		
委託料	1,138,442,782	
賃借料	147,788,542	
修繕費	97,016,569	
福利厚生費	17,958,478	
旅費交通費	183,952	
職員被服費	1,542,065	
消耗品費	40,222,823	
印刷製本費	8,147,593	
食糧費	476,006	
報償費	263,683,158	
燃料費	265,819	
光熱水費	261,966,706	
保険料	22,197,856	
諸会費	3,543,780	
補償費	2,257,290	
雑費	11,319,193	2,017,012,612
研究研修費		
図書費	7,821,377	
消耗品費	3,925	
研修旅費	19,564,495	
研修謝金	1,224,338	
研究研修雑費	12,779,439	
治験費	10,573,204	
研究助成費	103,335	52,070,113
減価償却費		
建物減価償却費	285,785,053	
構築物減価償却費	18,011,041	
器械備品減価償却費	464,074,904	
リース器械備品減価償却費	1,016,310	
無形固定資産減価償却費	125,255,119	894,142,427
医業費用計		14,103,817,419

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	162,284,712	
手当	84,063,952	
非常勤職員報酬	51,277,169	
賞与	48,988,250	
賞与引当金繰入額	29,853,525	
退職給付費用	1,039,775	
法定福利費	65,574,064	443,081,447
経費		
委託料	494,693,081	
賃借料	308,446	
福利厚生費	1,397,880	
旅費交通費	80,339	
通信運搬費	14,913,441	
消耗備品費	20,874,577	
食糧費	166,056	
報償費	3,249,631	
水道光熱費	33,437,599	
保険料	818,404	
交際費	182,354	
租税公課	197,300	
雑費	17,625,663	587,944,771
研究研修費		
研修旅費	1,640,908	
研究研修雑費	1,256,216	2,897,124
減価償却費		
建物償却費	36,477,790	
構築物償却費	2,298,941	
車両運搬具償却費	889,599	39,666,330
一般管理費計		1,073,589,672

② 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
現金	4,312,618	
普通預金	2,931,573,198	
合計	2,935,885,816	

③ 医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
入院未収金	2,002,654,716	
外来未収金	663,062,701	
その他	40,344,219	
合計	2,706,061,636	

# 決算報告書

# 平成30年度決算報告書

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	17,951,559,000	17,440,086,300	▲ 511,472,700	
医業収益	15,183,763,000	14,985,376,969	▲ 198,386,031	入院診療単価の減によるもの
運営費負担金	791,000,000	792,790,000	1,790,000	
救命救急センター事業収益	1,915,153,000	1,587,114,993	▲ 328,038,007	患者数減による入院収益減によるもの
その他営業収益	61,643,000	74,804,338	13,161,338	補助金収入の増によるもの
営業外収益	256,890,000	252,291,096	▲ 4,598,904	
運営費負担金	136,000,000	135,459,000	▲ 541,000	
その他営業外収益	120,890,000	116,832,096	▲ 4,057,904	テレビカード売上収入の減によるもの
資本収入	3,608,700,000	2,929,701,000	▲ 678,999,000	
運営費負担金	778,000,000	776,751,000	▲ 1,249,000	
長期借入金	2,830,700,000	2,151,300,000	▲ 679,400,000	工事費にかかる執行時期の変更によるもの
その他資本収入	0	1,650,000	1,650,000	看護師等修学資金貸付金返還金によるもの
計	21,817,149,000	20,622,078,396	▲ 1,195,070,604	
支出				
営業費用	16,524,610,000	16,201,248,057	▲ 323,361,943	
医業費用	13,607,813,000	13,504,230,922	▲ 103,582,078	
給与費	7,685,699,000	7,497,546,203	▲ 188,152,797	見込人員数からの減によるもの
材料費	3,643,704,000	3,797,187,284	153,483,284	薬品費の増によるもの
経費	2,212,081,000	2,153,688,953	▲ 58,392,047	委託料の減によるもの
研究研修費	66,329,000	55,808,482	▲ 10,520,518	治験費の減によるもの
救急救命センター事業費	1,876,102,000	1,622,352,568	▲ 253,749,432	患者数減による材料費減によるもの
一般管理費	1,040,695,000	1,074,664,567	33,969,567	給与費の増によるもの
営業外費用	494,702,000	515,026,646	20,324,646	薬品費にかかる控除対象外消費税の増によるもの
資本支出	4,162,951,000	3,724,401,839	▲ 438,549,161	
建設改良費	2,851,495,000	2,419,663,303	▲ 431,831,697	工事費にかかる執行時期の変更によるもの
償還金	1,275,456,000	1,275,638,536	182,536	
その他資本支出	36,000,000	29,100,000	▲ 6,900,000	貸付金の減によるもの
計	21,182,263,000	20,440,676,542	▲ 741,586,458	
単年度資金収支(収入-支出)	634,886,000	181,401,854	▲ 453,484,146	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 医業費用の給与費及び一般管理費に退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

# 監査報告書

令和元年6月27日

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

理事長 谷口 和博 殿

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項に基づき、地方独立行政法人市立東大阪医療センターの第3期事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

各監事は、地方独立行政法人市立東大阪医療センター監事監査規程に基づき、理事会に出席するほか、理事等から業務執行の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、財務に関する状況に関しては、関係帳簿書類、証拠資料等との突合、関係者への質問及び分析的手続等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

## 2. 監査の結果

- ① 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書は、法令等に従い、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- ② 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- ③ 事業報告書は、法令等に従い、当法人の業務運営状況を正しく示しているものと認めます。
- ④ 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- ⑤ 理事の業務執行に関しては、不正行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

監事 岡本 好洋

監事 小島 崇宏